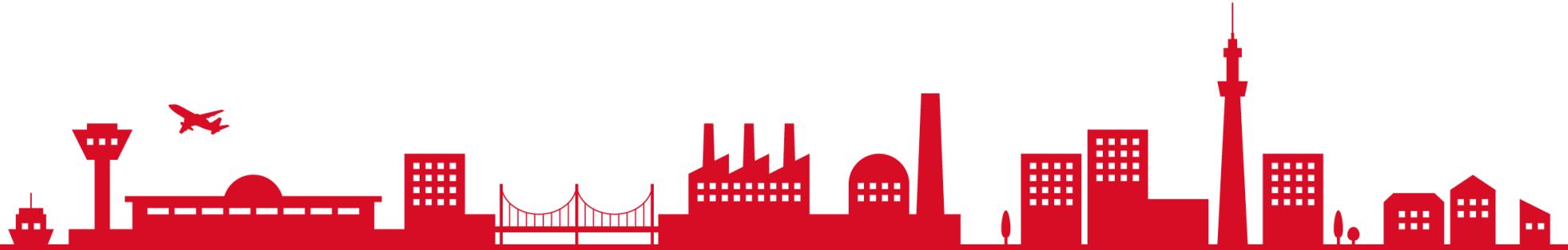




日本インシュレーション株式会社



2020年3月期 決算説明会

2020年 5月 19 日

防災・省エネを通じて、産業・社会や地球環境に貢献する

証券コード：5368

当社グループの概要

社名	日本インシュレーション株式会社 JAPAN INSULATION CO., LTD.
創業	1914 (大正3) 年4月8日
設立	1949 (昭和24) 年1月14日
代表者	代表取締役会長 大橋 健一 代表取締役社長 吉井 智彦
本社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
資本金	1,200,247千円 (2020年3月末現在)
連結業績	●売上高：14,195百万円 ●経常利益： 2,024百万円 (ともに、2020年3月期)
従業員数	●連結：375人 ●単体：309人 (ともに、2020年3月末現在)
事業内容	ゾノライト系けい酸カルシウムを基材とした 各種の防耐火建材、保温材等の製造、販売及び設計・施工
グループ会社	海外連結子会社：1社 (ジェイ アイ シー ベトナム 有限会社)

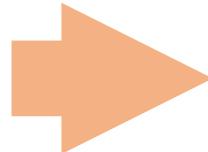


会社の事業内容

社名に込めた意味

日本インシュレーション

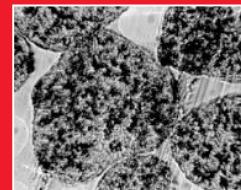
熱、電気、音、振動などの
絶縁材・絶縁行為の意味



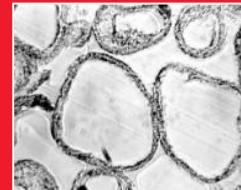
耐火・保温等、熱を対象とした絶縁材の製造と工事を通じ、
省エネルギーによる地球環境の保全と、
建築物の防・耐火化による人命・財産の保護を通じ、
産業・建物の防災・強靭化に貢献する



高耐熱性のゾノライト系
けい酸カルシウム材の工業化に
世界で初めて成功



建材用結晶
の断面



保温材用結晶
の断面

ゾノライトは熱に強い素材

- ①1000℃に耐える耐熱性
- ②高い断熱性
- ③高温でも少ない寸法変化

各種保温材の使用温度比較



1914年 創業

個人事業「大阪パッキング製造所」設立
⇒1936年に合名会社に改組

戦前

戦後 (1945年~)

1966年

2014年【創業100周年】

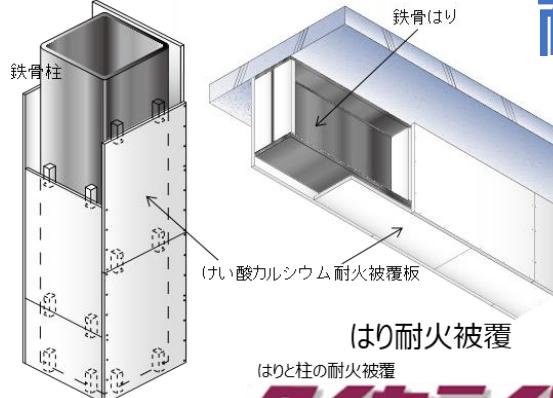
1960年
岐阜工場
(岐阜県)

1989年
北勢工場
(三重県)

2016年
ベトナム工場
(ベトナム)



建物の防災に貢献する 耐火被覆材



柱型耐火被覆

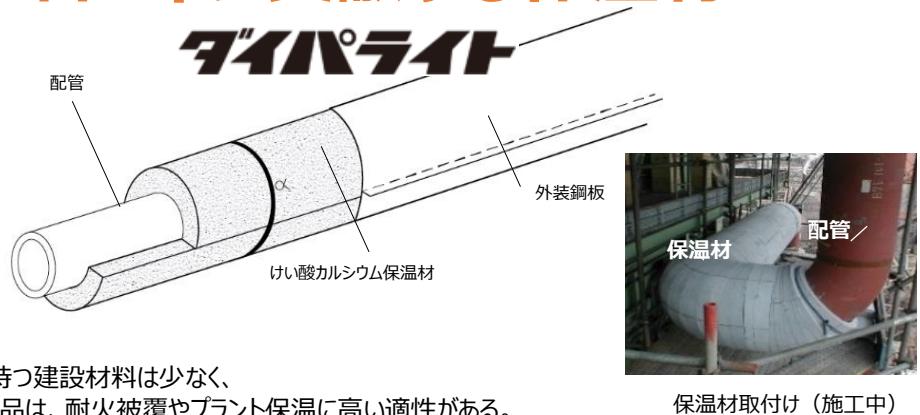
タイカライト



柱・はりの耐火被覆
(物流施設)

1,000°Cと極めて高い耐熱性を持つ建設材料は少なく、
当社のゾノライトを基材とする製品は、耐火被覆やプラント保温に高い適性がある。

プラントの 省エネに貢献する保温材



保温材取付け（施工中）

当社開発製品「タイカライト」は、
耐火被覆材の耐火認定の基礎を構築



自社工事も実施し、材工一貫による高レベルの品質管理を実現



確固たる業界ポジションを確立

当社開発製品「ダイパライト」が
保温材のJIS規格の基礎を構築



建築関連 39.2%
55億円

- 耐火被覆材、内装仕上材等の販売・施工

*** 耐火被覆材とは…**

熱に弱い鉄骨のはり・柱、免震装置など、建物の構造部材を被覆

⇒ 火災時に、構造部材を火災や熱から護り、建物の倒壊を抑制する役割を担う。

建築基準法に基づく耐火構造認定を取得した製品

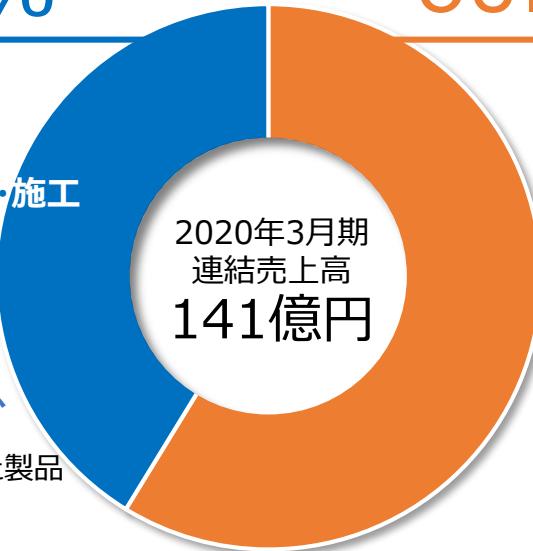
60.8% プラント関連
86億円

- 保温材等の販売・施工

*** 保温材とは…**

発電所や石油精製・化学工場などでは、機器や配管の内部を数百度の蒸気や流体が通る。

⇒ こうしたプラントで、ボイラー・炉などの機器や配管を被覆し内部の熱を逃さないようにする製品



主な用途市場

建築基準法に基づく防・耐火処置が必要とされる建築分野

- オフィスビル
- 商業施設（ショッピングモールなど）
- 物流施設
- 生産施設（工場など）
- 交通施設（空港や駅など）



主な用途市場

各種の熱機器を使用するプラント分野

- 火力及び原子力発電プラント
- 石油精製、石油化学プラント
- 製鉄プラント
- 繊維プラント
- 製糖プラント
- 環境プラント
- 鉱業、窯業プラント
- 製紙プラント
- 石油備蓄基地
- その他一般化学プラント



前期の決算概要と今期予想

- ① 建築事業においては、三大都市圏を中心とした旺盛な建設投資を背景に、特に工事売上が好調に推移。
- ② プラント事業においては、電力、石油、その他における工事売上が好調に推移。
- ③ 新型コロナウィルスの蔓延による当社事業への影響は、足下では進捗中の工事の中止などの影響が出始めしており、当面、企業の設備投資計画の見直しによる影響を注視していく。

2020年3月期決算実績サマリー



- 売上高は14,195百万円と、前期比20.6%の増収となった。
- 損益的には、増収効果および原価管理の奏功等により、営業利益が前期比32.7%増、経常利益が前期比34.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比49.4%増となった。

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	増減	増減率
売 上 高	11,766	14,195	2,429	20.6%
営 業 利 益	1,564	2,074	510	32.7%
経 常 利 益	1,510	2,024	514	34.1%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	980	1,464	484	49.4%
1 株あたり純利益	128.29円	189.52円	61.23円	—
1 株配当金	32.00円	35.00円	3.00円	—

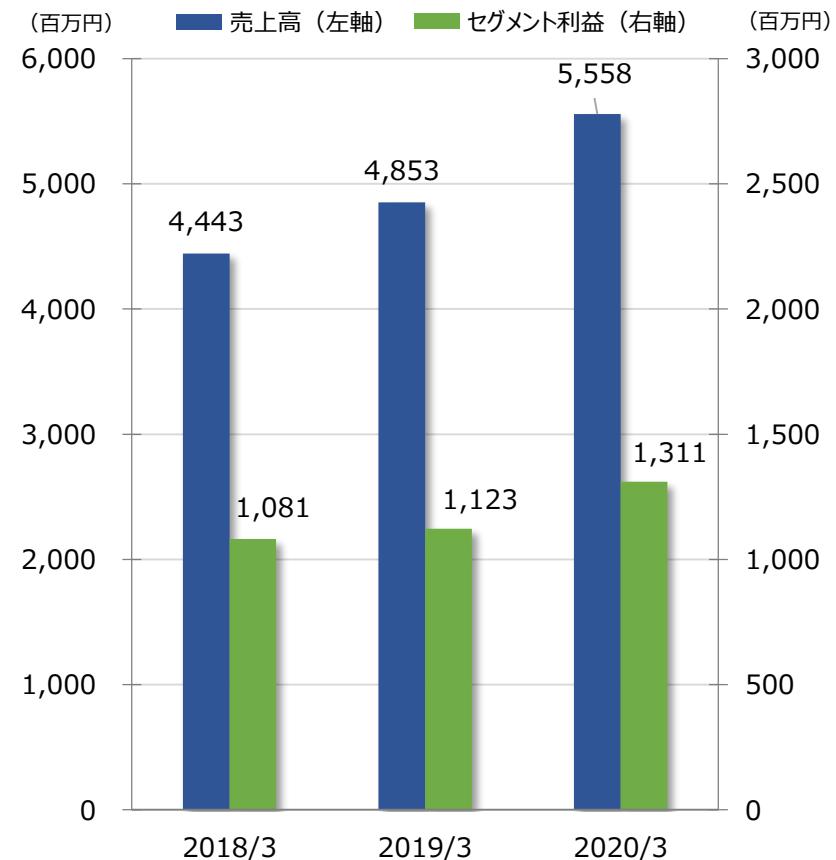


セグメント別の状況 建築関連事業

(単位：百万円、%)

	2019/3	2020/3	増減	増減率
売上高	4,853	5,558	705	14.5
セグメント利益	1,123	1,311	188	16.7

- 全国的な大型物流倉庫の建設需要及び首都圏を中心とした再開発需要が堅調を維持していること等から、耐火被覆工事が増加した。
- 不燃内装材（タイカライトウッド）、CFRP型材（アルティーボード）等の販売は、新規顧客の獲得があり、増加した。
- 耐火被覆材の工事店等への販売は、他社製品との販売競争激化により減少した。
- 以上により、建築事業全体では、前期比14.5%の増収、セグメント利益は前期比16.7%の増益となった。

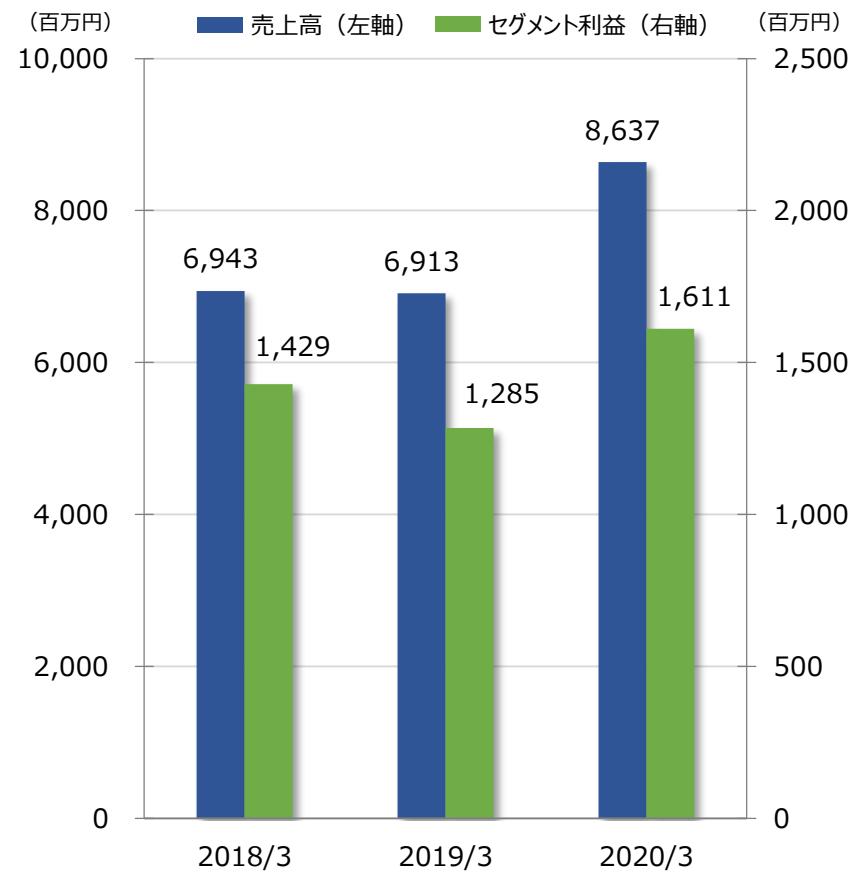


セグメント別の状況 プラント関連事業

(単位：百万円、%)

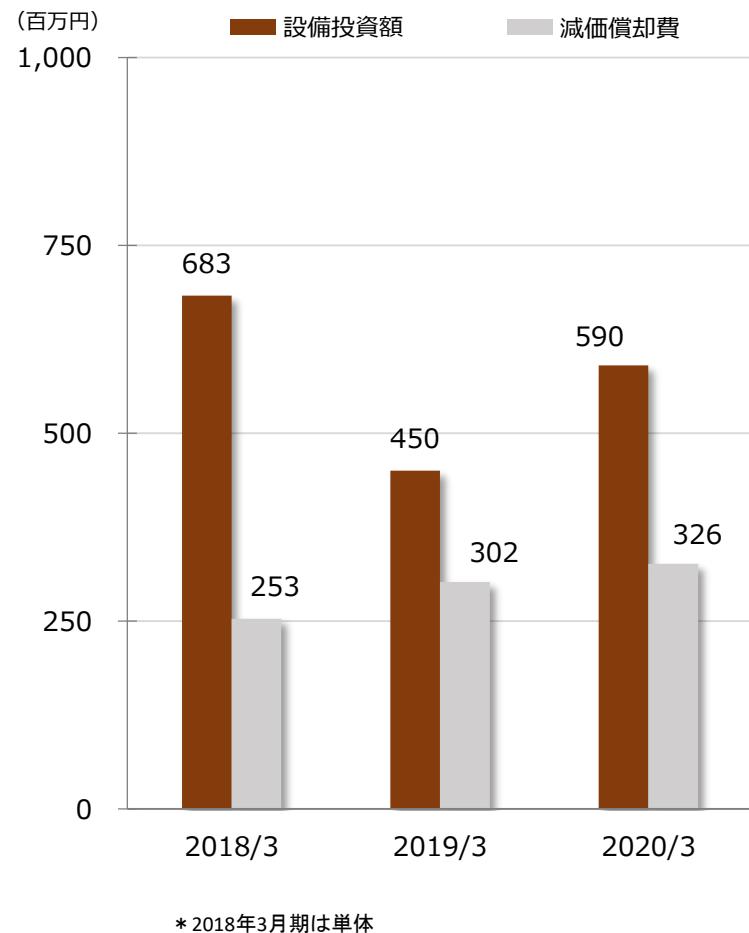
	2019/3	2020/3	増減	増減率
売上高	6,913	8,637	1,724	24.9
セグメント利益	1,285	1,611	326	25.4

- 石油プラント向けの大型メンテナンス工事の実施年度であったこと、電力プラント及びその他建設工事について好調な受注環境が継続した。
- 前期に出荷があった韓国の大型地下発電所向け案件が完了し、製品販売の増加要因が剥落した。
- 以上により、プラント事業全体では、前期比24.9%の増収、セグメント利益は前期比25.4%の増益となつた。



設備投資・減価償却費及び研究開発費

	(単位：百万円)			
	2019/3	2020/3	増減	増減率
設備投資額	450	590	140	31.2%
減価償却費	302	326	23	7.6%
試験研究費	162	172	10	6.2%



- 2020年3月期における主要な設備投資は、以下の通り。
 - 岐阜工場・北勢工場の諸設備の更新対応等
 - 従業員の労働環境改善のため、岐阜工場新事務所棟等を建て替え
- 2021年3月期における主要な設備投資予定は以下のとおり。
 - 不燃内装材製造装置増産対応
 - 岐阜工場FA装置更新
 - 北勢工場反応装置更新

財務の状況

- 工事について好調な受注環境が継続する等により、完工工事未収入金をはじめ流動資産が1,499百万円増加する一方、長期借入金の減少等により固定負債が691百万円減少した。総資産は1,819百万円増加した。

＜要約貸借対照表＞

(単位：百万円)

		2019/3月末	2020/3月末	備考
資産の部	流 動 資 産	7,705	9,205	受取手形及び売掛金 111百万円が減少 現金及び預金 297百万円、完工工事未収入金 1,228百万円、商品及び製品 110百万円が増加
	固 定 資 産	6,251	6,571	建物及び構築物49百万円、投資有価証券64百万円が減少 その他の有形固定資産 305百万円、繰延税金資産が当期より分類1となり138百万円が増加
	資 産 合 計	13,956	15,776	
負債の部	流 動 負 債	3,582	3,956	1年内返済予定の長期借入金157百万円が減少、支払手形及び買掛金113百万円、工事未払金62百万円、未払法人税等164百万円、移転損失引当金44百万円、その他の流動負債117百万円が増加
	固 定 負 債	1,991	1,300	長期借入金603百万円、移転損失引当金44百万円減少
	負 債 合 計	5,574	5,256	
純資産の部	株 主 資 本	7,554	9,687	
	その他の包括利益累計額	827	832	
	純 資 産 合 計	8,382	10,520	資本金456百万円、資本剰余金456百万円、利益剰余金1,219百万円増加
負債純資産合計		13,956	15,776	



キャッシュ・フローの状況

- 当期純利益が増加する一方で売上債権の増加等により、営業活動C Fは収入が651百万円減少した。有形固定資産取得により投資活動C Fは支出が219百万円増加。長期借入金の返済の一方で、株式発行による収入で財務活動C Fは収入が1,140百万円増加。この結果、現金及び現金同等物の残高は302百万円増加した。

＜要約キャッシュフロー計算書＞

(単位：百万円)

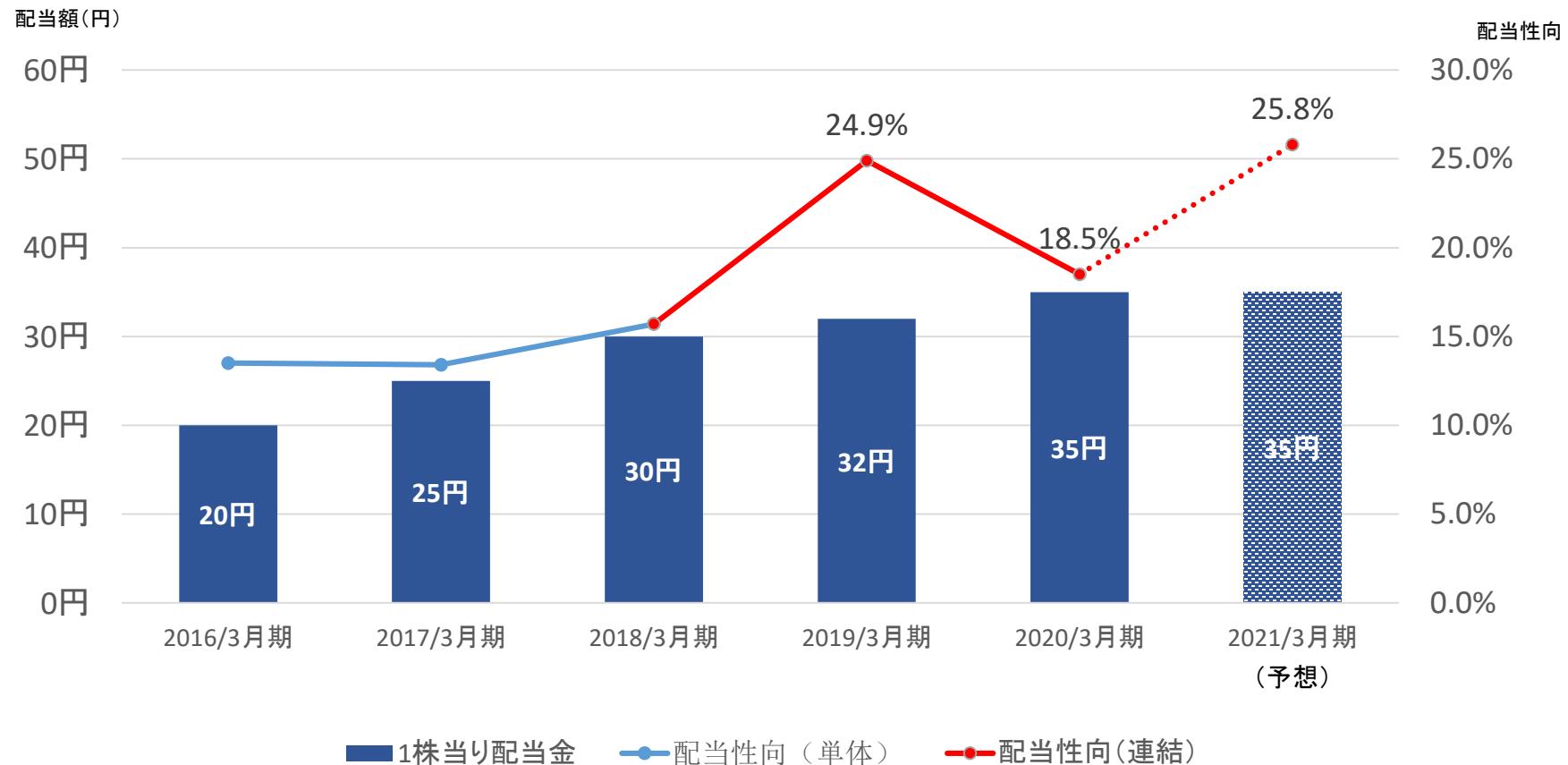
	2019/3期	2020/3期	主な増減要因
営業活動 によるキャッシュ・フロー	1,614	963	税金等調整前当期純利益2,013百万円、減価償却費326百万円により増加した一方で、売上債権の増加額1,133百万円、法人税等の支払額504百万円により減少
投資活動 によるキャッシュ・フロー	△ 394	△614	有形固定資産の取得による支出618百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円により減少
財務活動 によるキャッシュ・フロー	△ 1,183	△42	株式の発行による収入912百万円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出930百万円、配当金の支払額244百万円により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△5	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36	302	
現金及び現金同等物の期首残高	912	948	
現金及び現金同等物の四半期末残高	948	1,250	



- 今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの蔓延等を背景に世界経済の先行きに不透明感が増しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。
- このような状況の中、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高12,900百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円を見込んでおります。
- なお、上記業績予想につきましては、新型コロナウイルス蔓延の影響で先行き不透明な状況下のものであり、現時点での業績予想への影響金額算出が困難であるため、その影響を織り込んでおりません。

株主還元方針

- 引き続き安定的な配当を行う方針
- 今期予想配当は35円



*1 連結配当性向は有価証券届出書記載の「1株当たり配当額」を連結の「1株当たり当期純利益」にて除して算出
*2 2021/3月期は予想

当社グループの特徴・強み

① 独自の**製造技術力**と、他分野展開に結びつく**研究開発**

② 自社工場製造と材工一貫による**高い収益性の実現**

③ 長年にわたり育んできた**安定した顧客基盤**

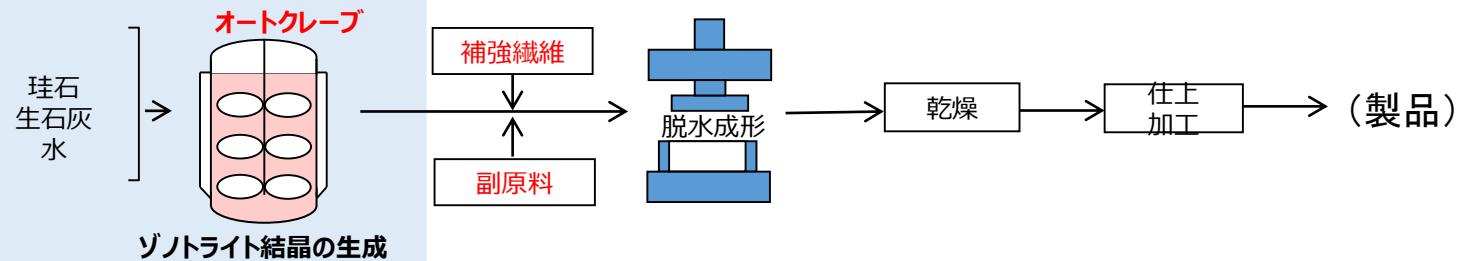


膨大なノウハウの蓄積が不可欠な製造技術を確立

当社製法

ゾノライト系
けい酸カルシウム
製造方法

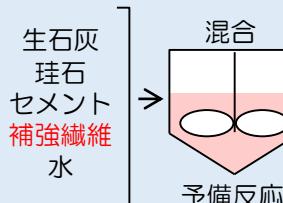
最初に素材を作りこむ



この製造技術が耐火被覆材・保温材の無石綿化の基礎となり、海外技術輸出へつながった

従来製法

トバモライト系
けい酸カルシウム
製造方法



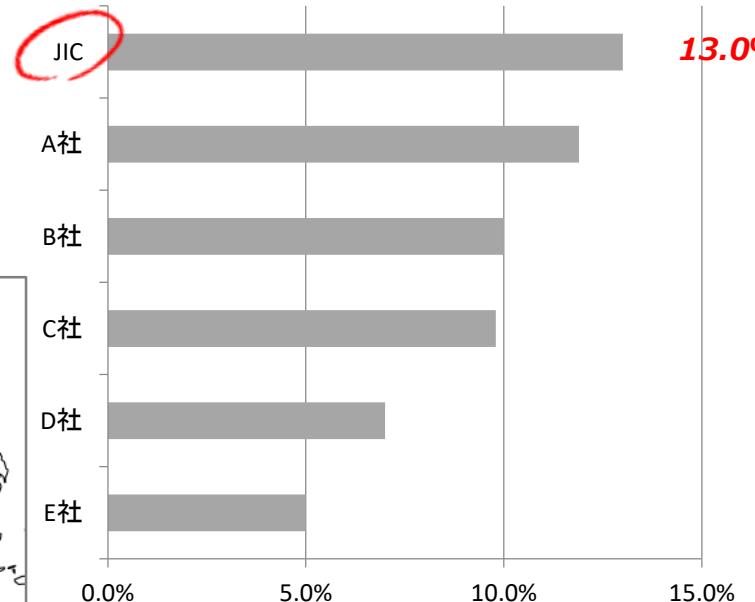
この製造技術が耐火被覆材・保温材の無石綿化の基礎となり、海外技術輸出へつながった

自社生産による製造原価低減で上場会社と比較しても高い収益性を実現

国内外の生産拠点(2019年12月末現在)



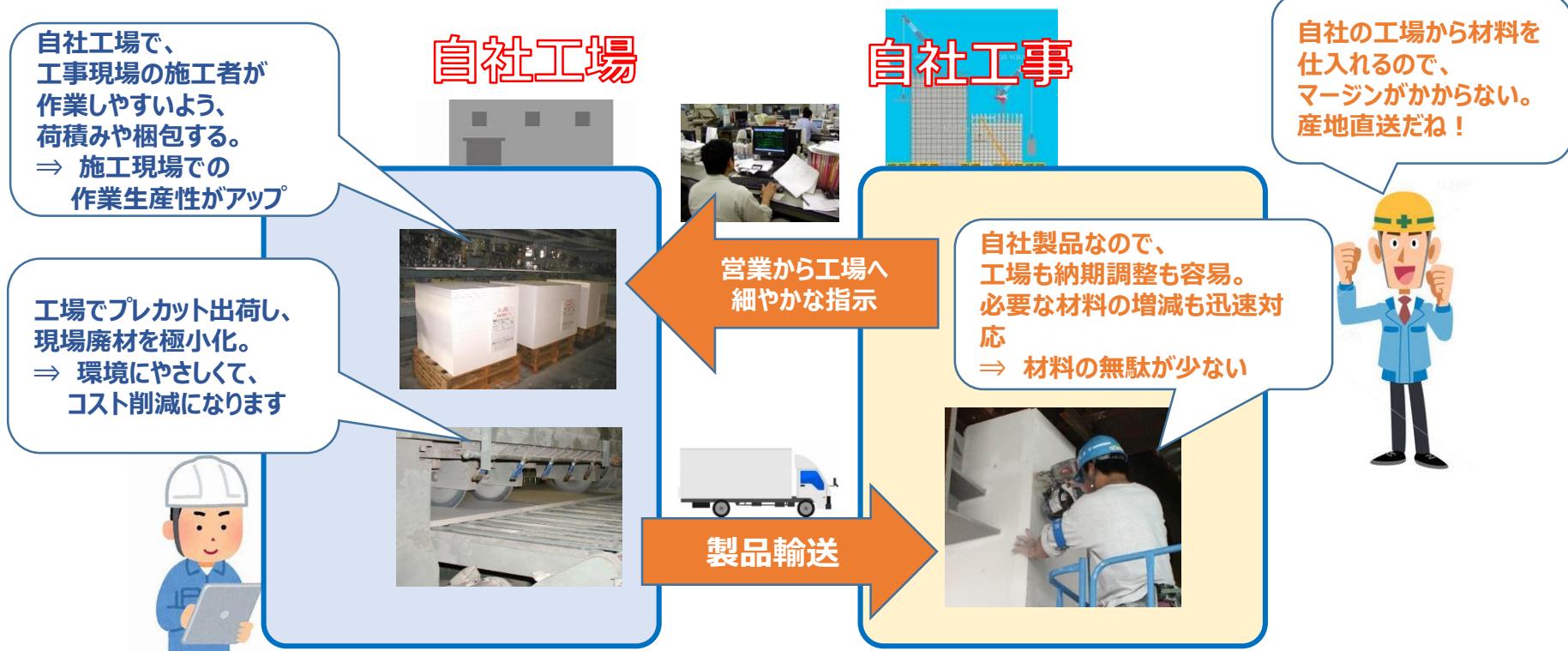
競合上場企業との営業利益率の比較^{*1}



*1 建築分野において耐火被覆材、プラント分野において保溫材を製造・販売している企業を選定。2020年3期予想数値により当社作成。当社は連結の数値を使用。

実施製造・出荷から施工に至る プロセスを自社一貫管理

高い収益性と 品質管理を実現



長年にわたり育んできた優良企業様を中心とした**安定した顧客基盤**



施主・設計事務所
ゼネコン

安定した顧客基盤

電力・石油・石化・鉄鋼会社
エンジニアリングメーカー



今後の方針

耐火被覆材事業の関連事業開発 (既存市場の拡大・深耕)

【近年の実績】

- 顧客の意見を取り入れた商品開発
⇒ 顧客満足アップと更なるシェアアップ
物流施設の車路用耐風圧の高い施工法を開発
- 新しい建築構造に適した新商品
(ゼネコン・住宅メーカーとの共同開発)
大規模木造建築物向け耐火被覆 など
- 商品ラインナップの強化
OEM品強化 など



用途開発による新市場創出

【近年の実績】

- 建築物の耐火性能向上要求顕在化への対応
・免震装置耐火システム
・はり貫通孔耐火被覆材
・コンテナハウスの耐火 など
- 燃えない素材特性に機能添加
・デザイン内装パネル
・CFRP型材 など



保温材事業の関連事業開発 (既存市場の拡大・深耕)

工事施工分野の規模拡大

- 常駐現場の拡大
→ 安定的売上の確保

● 保温関連の新たな工事種類の開拓

- 【近年の実績】
 - ・プラント架台やケーブルダクトの耐火被覆
 - ・原子力発電所向けの金属保温材による工事
 - ・犠牲防食材（商品名マグネラップ）を使った工事



用途開発による新市場創出

● 顧客ニーズを現場から収集し、ニーズに適した商品開発を推進

- 今後は、燃料電池向け断熱材など、高温になる用途で他の断熱材が適用できない用途で商品開発を積極化

【近年の実績】

- ・スチームオープンレンジ用断熱材
・蓄熱暖房機向け断熱材
・船舶防火戸 など



オープンレンジ(イメージ)



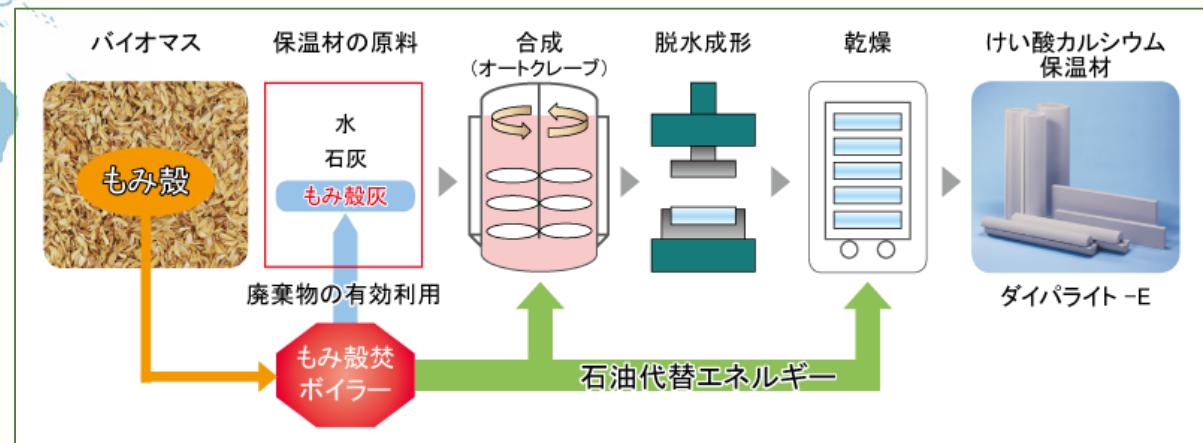
早期より海外への技術輸出を展開し、世界の産業界の発展に貢献 ベトナム工場を本格稼働し、さらに海外展開を進める方針



東アジア・東南アジアで
環境配慮型製品として
ベトナム工場製保温材の拡販

バイオマス（もみ殻）を
原料・燃料としている
保温材「ダイパライト-E」
が、温室効果ガス抑制につ
ながることをセールスポイント
に拡販

- ・アンザン省人民委員会により環境配慮事業として認証
- ・2018年にUNIDO（国連開発機構）東京事務所が運営する
「環境技術データベース」に当社「ダイパライト-E」が登録



JIC 長期ビジョン

建築領域（国内）

安定顧客の維持拡大により
競争力のある建築物耐火事業
を構築する。

目指す姿

100年企業として次の50年を見据えつつ、
産業・社会や地球環境への貢献を果たし、
社員が誇りと夢を持って働ける会社とする。

海外における事業基盤
を構築する。

海外領域

プラント領域（国内）

安定顧客の維持拡大により
競争力のあるプラント保温・
断熱事業を構築する。

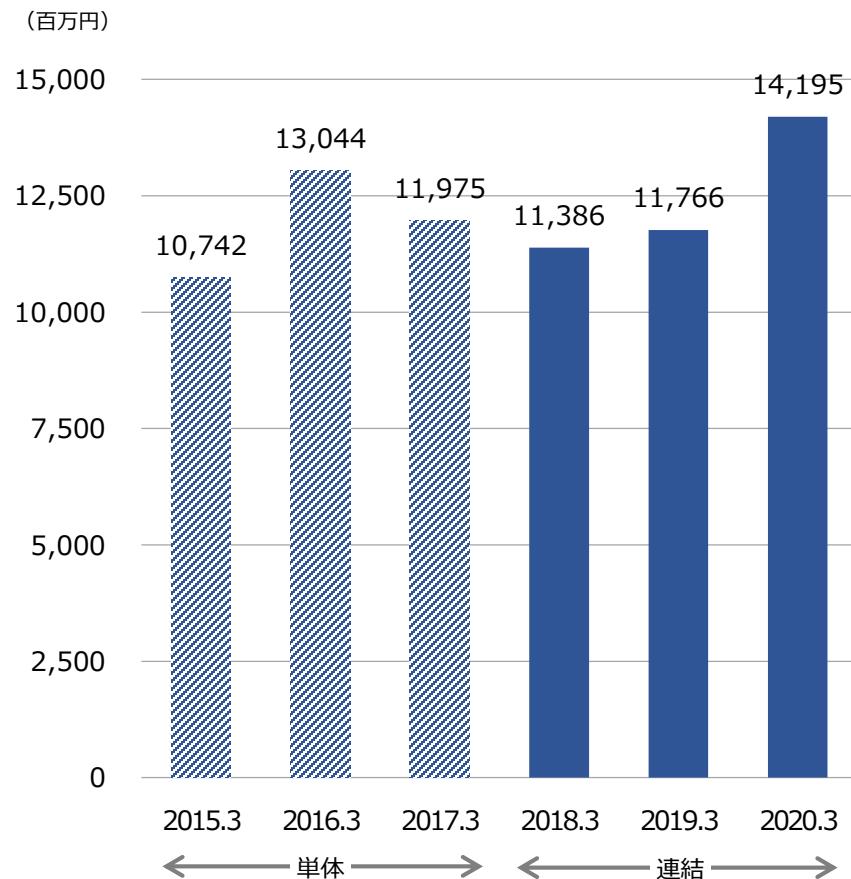
プラント・建築に次ぐ
第三の事業の柱を構築する。

新事業領域

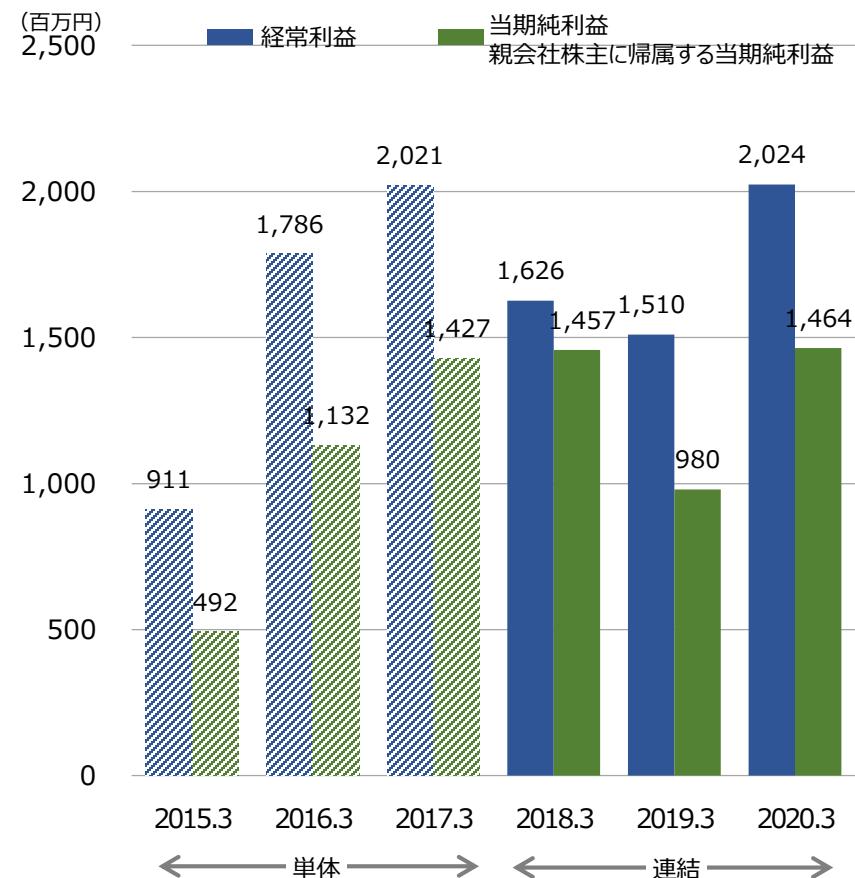


参考情報

売上高



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

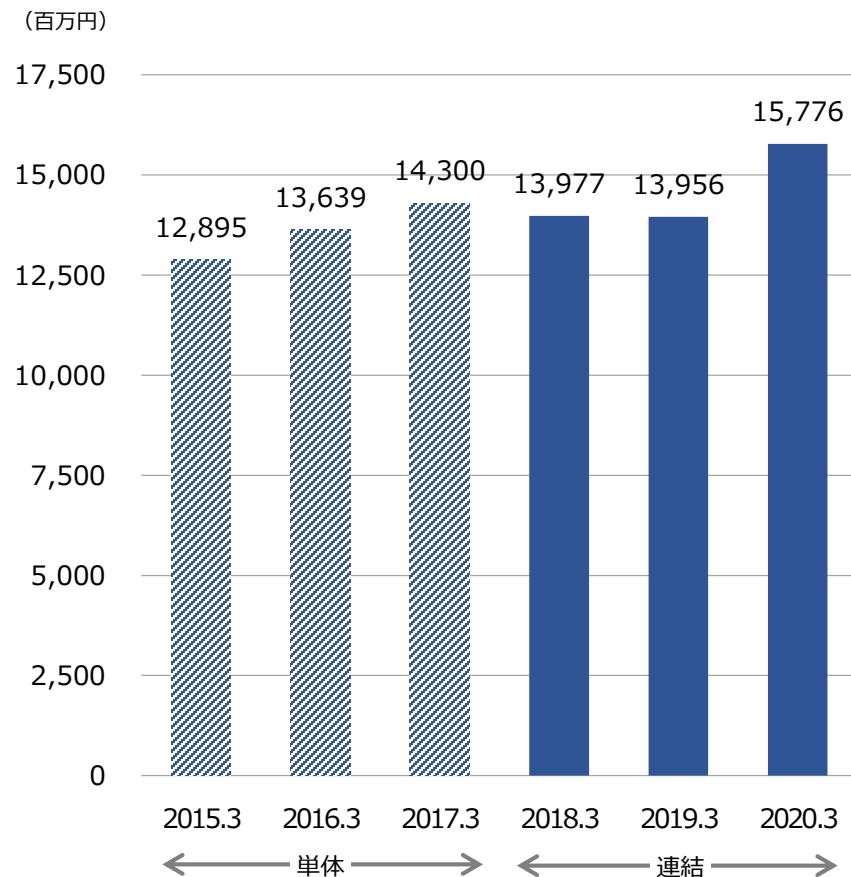


(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

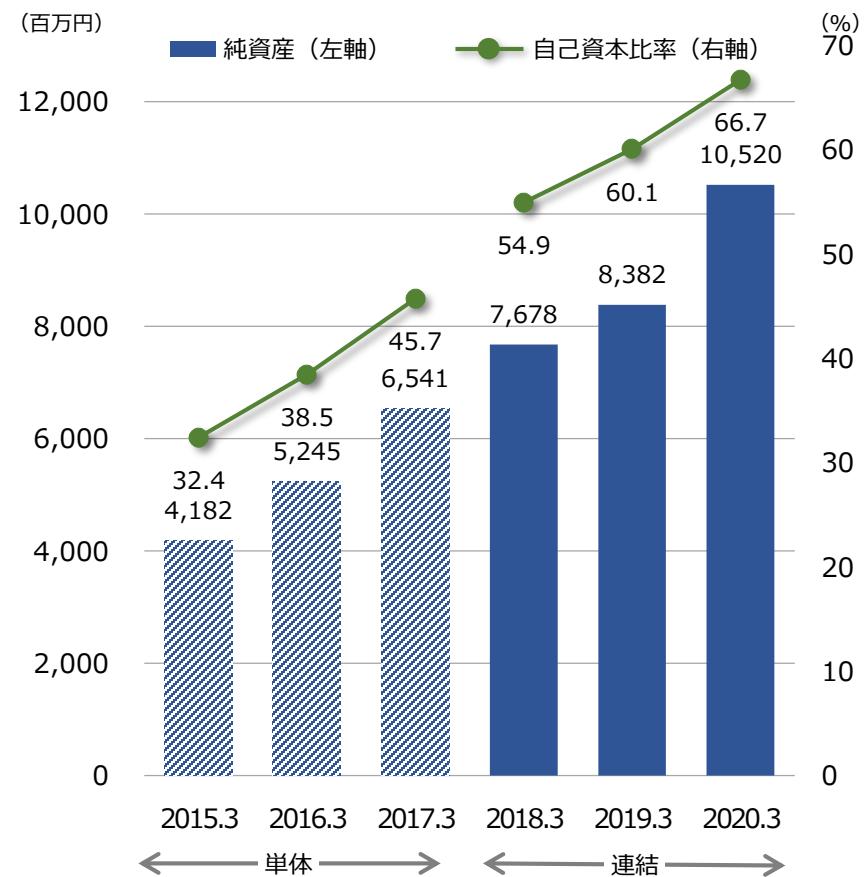


財務データ ②

総資産



純資産/自己資本比率

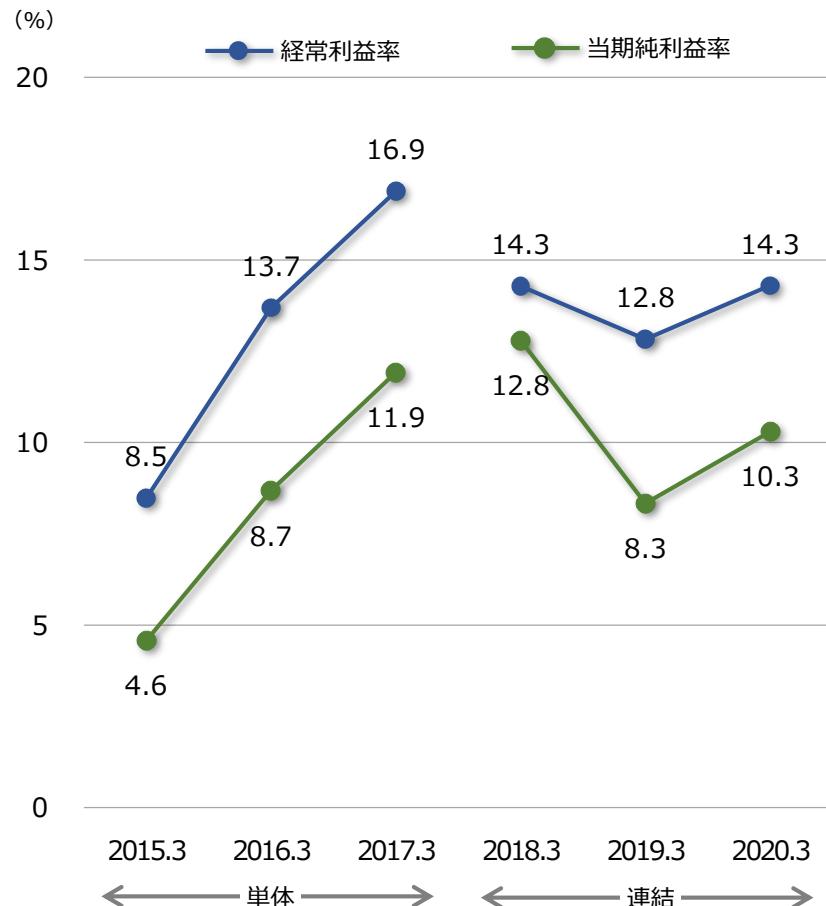


(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

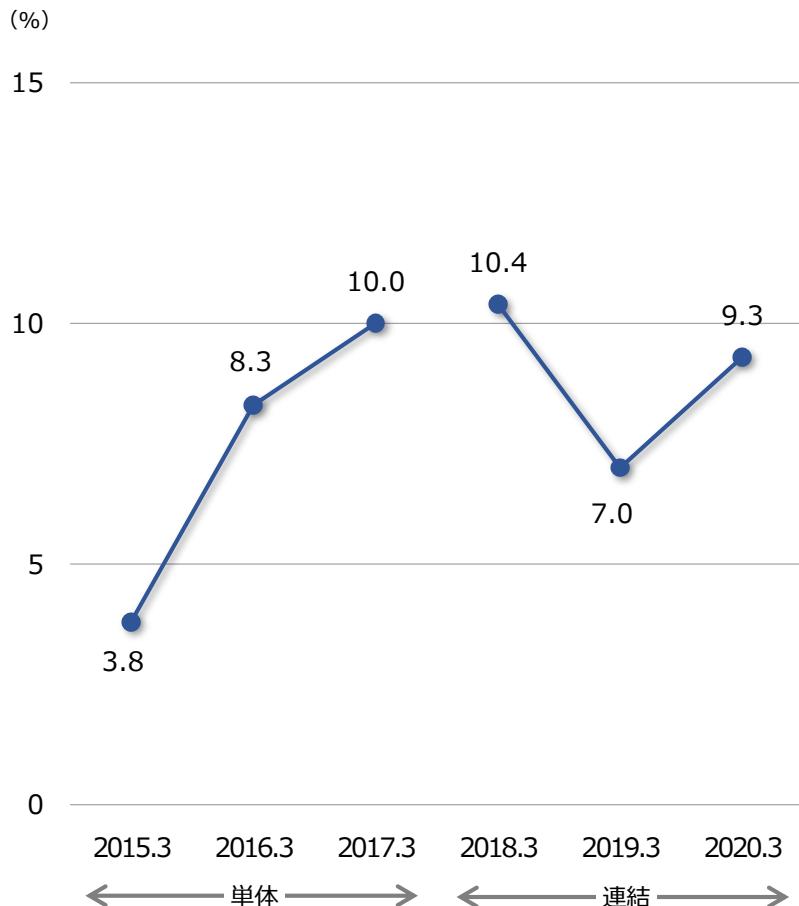


財務データ ③

経常利益率/当期純利益率



総資産利益率 (ROA)



(注) 2017年3月期までは単体決算、2018年3月期以降は連結決算。

- お客様や従業員等の健康・安全の確保のための取り組みとして、出張・会食の原則禁止、テレワークの推奨等を実施。
- 生産・供給の状況等については、国内2工場（岐阜・北勢）は通常通りに稼働。原材料等の供給は問題なし。子会社のジェイ アイ シーベトナムの工場は納期遅延案件があること等から稼働を中断。
- 当社事業の動向については、建築事業では、ゼネコン各社の工事中断は5月7日すべて再開。プラント事業（国内）では、一部お客様の工場等で工事中断があるのみで、現在、影響は出ていない。一方、プラント事業（海外）では、納期遅延が生じている案件あり。
- 財務の状況については、資金繰りに特段の影響なし。
- 中長期的な経営方針等への影響等については、コロナウィルスの感染拡大の影響を踏まえ、策定済みの中期経営計画の開示は当面見送り、見直しの必要も含め今後検討した上で公表の予定。

問合せ先

日本インシュレーション株式会社
管理本部総務部

TEL : 06-6210-1250

Email : jic-ir@jic-bestork.co.jp

〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-7

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。